

公益社団法人 日本船舶海洋工学会

令和元年度（第124期）事業計画

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

I 基本方針

本会は、船舶及び海洋工学に関する学術技芸を考究し、船舶の性能及び安全性向上、並びに、海洋の開発利用及び環境保全を図ることにより、我が国の発展に寄与すると共に、我が国の国民生活の向上を図ることを目的とする。この目的を達成するため、公益目的事業として、調査研究事業ならびに啓発広報事業を行う。

今年度は昨年度に引き続き、学術講演会の活性化および国際化、和文・英文論文集の充実と評価向上に向けた施策を実行する。また PRADS2019 国際会議を開催する。

II 調査研究事業

【1】講演会

学術講演会を春秋2回開催し、オーガナイズドセッション、ポスターセッションの実施、講演論文集(事前ダウンロードおよびCD)の刊行等により学術技芸の発展と会員相互の情報交換に寄与する。一部セッションの英語化、国際セッションを設け海外からの講演論文の奨励などを通じて講演会の国際化を進める。

1. 令和元年春季講演会

期日：令和元年 6月3日、4日

場所：長崎県勤労福祉会館（長崎市）

2. 令和元年秋季講演会

期日：令和元年 11月21日、22日

場所：姫路西はりま地場産業センター（姫路市）

【2】論文集発行

会員による投稿論文から、論文審査委員会による審査を経て有益な論文を集め、下記の論文集を刊行する。

1. 日本船舶海洋工学会論文集 第29号 令和元年6月刊行

2. 日本船舶海洋工学会論文集 第30号 令和元年12月刊行

【3】英文論文集（Journal of Marine Science and Technology）刊行

世界各国からの投稿論文から編集委員会による審査を経て有益な論文を集め、下記の論文集を刊行する。活発な投稿状況を受けて掲載論文数は約80編を予定する（科研費補助事業）。

1. Journal of Marine Science and Technology Vol.24 No.2 令和元年6月刊行

2. Journal of Marine Science and Technology Vol.24 No.3 令和元年9月刊行

3. Journal of Marine Science and Technology Vol.24 No.4 令和元年12月刊行

4. Journal of Marine Science and Technology Vol.25 No.1 令和2年3月刊行

【4】研究委員会活動

1. 研究企画委員会の開催

研究企画委員会を年3回開催し、調査研究活動の活性化、研究戦略の検討、学会誌での技術解説やシンポジウム等対外的な研究活動を推進する。

2. 分野研究企画部会の開催

- ・性能・運動分野
- ・構造強度・材料溶接分野
- ・工作分野
- ・設計・艤装分野
- ・海洋工学・海洋環境分野
- ・情報技術分野

3. 研究委員会の開催

本年度は以下のプロジェクト研究委員会およびストラテジー研究委員会を実施する。

プロジェクト研究委員会

P53 波力発電における水槽試験での模型縮尺影響研究委員会

P55 海事産業における製品情報の高度利用のための情報共有基盤 SPEEDS のプロトタイプの実装研究委員会

P57 LNG燃料船の艤装設計に関する課題と調査研究委員会

ストラテジー研究委員会

S15 海底・海底下資源開発ストラテジー研究委員会

S16 次世代海洋食料生産システム研究委員会

S17 システムオブシステムズ技術の船舶海洋工学分野への活用検討委員会

S18 AIS等の船舶動静ビッグデータを活用した物流・海運市況・造船需要分析手法に関する検討委員会

S19 船舶海洋分野への人工知能(AI)の導入可能性の調査と評価

4. 研究会の開催

下記の常設研究会を随時開催し研究活動を行う。

- ・推進・運動性能研究会
- ・造船設計・生産技術研究会
造船設計部会、船体艤装工作部会、
電気艤装部会、機関艤装部会
- ・船体構造研究会
- ・材料・溶接研究会
- ・建造革新研究会
- ・海洋工学研究会
- ・海洋環境研究会
- ・情報技術研究会

【5】シンポジウム等の開催

- ・船舶海洋分野の研究活動の発信として、研究委員会・研究会シンポジウムを開催する。
- ・船舶海洋工学分野に係る有識者会議として、第8回 World NAOE Forum を西部地区で開催する。

【6】国際事業

- ・国際的な海事連携と調査研究のため、ロシアで開催予定の PAAMES (Pan-Asian Association of Maritime Engineering Societies) /ISC に参加する。
- ・韓国造船学会(SNAK)の秋季講演会に参加し日韓ジョイントセッションを共同開催し、情報交換、研究

者交流等を行う。

- ・ PRADS2019 国際会議を開催する。
期日：令和元年 9 月 22～26 日
場所：パシフィコ横浜（横浜市）
- ・ IMO における Naval Architecture Group の意見表明において、その一員として、英国造船協会 RINA と協議し Group の意思疎通を図る。
- ・ 調査研究に関わる国際的な活動を行うために下記の委員会を開催する。
JTTC 委員会 船舶性能に関わる調査研究
JSSC 委員会 船体構造と安全性に関わる調査研究

【7】海外共同研究促進事業

研究活動のグローバルな活性化と国際的な人材育成を推進するために、国内外の若手研究者の研究情報交換の場を設け、またその場を通じて醸成された共同研究を支援する。

【8】支部活動

1. 東部支部
 - (1) 東部支部構造研究会
船体構造に関する研究発表、動向調査等の研究会を年 3 回開催する。若手設計者への船体構造基礎知識の普及活動を行う。
 - (2) ワークショップの開催
船舶海洋技術者にとって話題性あるテーマについて、招待講演を含むワークショップを年 2 回開催する
2. 関西支部
 - (1) 特別講演会
期日：令和 2 年 1 月
場所：神戸または大阪
 - (2) シンポジウム
船舶海洋工学に関連するシンポジウムを年 2 回開催する。
 - (3) 関西船舶海洋流体力学研究会（KFR）
船舶流体力学に関する研究会を年 3 回以上実施する。
 - (4) 関西船体構造研究会（KSSG）
船舶および海洋構造物に関する研究会を年 3 回以上実施する。
3. 西部支部
 - (1) 西部支部性能研究会
船舶の性能に関する海外からの招待講演を中心としたワークショップを 1 回開催する。
 - (2) 西部支部構造研究会
船体および海洋構造物の構造に関わる研究会を、年 3 回開催する。
 - (3) シンポジウム
シンポジウム「船舶の環境対策」（仮題）を開催する。最新技術や IMO の協議状況を紹介し、パネルディスカッションを行う。
 - (4) 西部支部特別講演会の開催
海事技術に関連した内容の特別講演会を開催する。
期日：令和 2 年 1 月
場所：福岡市

Ⅲ 啓発・広報事業

【1】能力開発センター

船舶海洋技術者の能力開発に係る下記の活動を行う。

1. 運営委員会の開催
能力開発センター運営委員会において、能力開発に関わる企画、調整を行う。
2. CPD の推進
継続教育（CPD）ポイントシステムの管理・運営を行い、他学会との協調を考慮しながら CPD ポイント制度の普及に努める。
3. 技術者資格支援
技術士補（技術士第 1 次試験）資格取得を支援するため、船舶海洋技術者を対象とした講習会を開催する。
4. 大学教育支援
船舶海洋系大学の教育プログラムの JABEE 認定を支援する。

【2】船舶海洋工学シリーズの英訳出版

海外の造船技術者育成に資するため、「船舶海洋工学シリーズ」を英訳・出版する。令和元年度は 2 巻を出版する。

【3】造船技術者社会人教育

若手造船技術者の実務に役立つ実践的な教育のため、日本造船工業会、日本中小型造船工業会と共催で、造船技術者社会人教育（第 19 回）を実施する。

【4】海洋教育推進活動

1. 海洋教育推進委員会
 - (1) 委員会の開催
運営委員会、幹事会および支部委員会を開催する。
 - (2) 海洋教育セミナーの開催
主に海洋教育担当者を対象として、海洋教育の事例発表等を主体とした海洋教育セミナーを、関西支部、東部支部で開催する。
 - (3) 海洋教育に関する広報活動
海洋教育に関連する情報、論文、報告等を学会誌に掲載する。また、海洋教育コンテンツをホームページに掲載する。さらに一般からの海、船に関する問い合わせ等について対応する。
 - (4) 海洋教育に関する企画
情報発信の改善／教材作成／造船所見学／科学館・博物館との連携／自然体験事業／教育連携、等の企画を立案し実施する。
2. 海洋教育フォーラム
小中学校・高等学校の教員を含む一般市民を対象として、船舶・海洋への関心の拡大、周知・啓発を目的として、全国 10 か所程度で持続的に海洋教育フォーラムを開催する。
3. 青少年啓蒙活動
青少年を対象として下記の出前講義、体験型教室等の提供を行なう。
 - ・夏休みおもしろ船教室
 - ・水中ロボコン、水中ロボフェス
 - ・青少年セミナー
4. 一般向講演会
海洋分野に関する国民の知識や理解の向上を図るために、高校生や一般を対象とした講演会を全国各地で開

催する。主催する機関は、船舶海洋系 8 大学を予定する。
(日本造船工業会補助事業)

5. 夏の学校

学生、若手研究者、社会人を対象として、合宿形式の「夏の学校」を、運動・性能分野と構造・材料分野で 2 回実施する。

【5】会誌発行

学会誌編集委員会において特色ある編集内容を検討し、下記のとおり学会誌「KANRIN」を発行する。また全会員に配布する。

号	本文頁数	発行年月
第 84 号	85	令和元年 5 月
第 85 号	150	7 月
第 86 号	85	9 月
第 87 号	85	11 月
第 88 号	85	令和 2 年 1 月
第 89 号	85	3 月

【6】電子情報サービス

- ・タイムリーな学会情報の発信と管理を国内外に向けて行う。
- ・船や海への一般の関心を高める一助としてフォトコンテストを実施する。
- ・会員サイトのコンテンツの充実を図る。

【7】学会褒賞

下記の褒賞および推薦を行う。

- 学会賞（論文賞）
- 学会賞（発明・考案等）
- 奨励賞（乾賞）
- 船舶海洋技術賞
- 社会貢献賞
- 奨学褒章
- 名誉会員・功労会員の推薦

【8】シップ・オブ・ザ・イヤー授賞

シップ・オブ・ザ・イヤー2018 応募作品の広報、選考会および表彰式を開催する。なお表彰式は海事三学会合同表彰式として行う。

【9】ふね遺産の認定事業

歴史的価値のある「ふね」関連遺産を、社会に周知し文化的遺産として次世代に伝えるため「第 3 回ふね遺産」を認定し、認定式を開催する。また第 4 回ふね遺産の公募と選考を行う。

【10】広報活動

学会活動を広く周知するため広報宣伝活動を行う。また他分野からの入会者の増加を図る。

【11】支部活動

1. 東部支部
 - (1) 若手研修・意見交換会
若手会員の異業種間ネットワーク形成と活性化を目的とした研修・意見交換会を企画、開催する。
 - (2) 海事産業へのお誘い
海事産業の魅力を伝え、将来の就業の参考にしてもらうことを目的として、学生を対象とした海事産業関連

企業・法人の説明会を開催する。

2. 関西支部

- (1) 若手技術者研修会
若手技術者を対象として、技術力の向上と技術交流を目的とした研修会を年 5~6 回開催する。
- (2) 造船資料保存委員会
資料の収集、整理、調査等保存活動を行う。
- (3) 関西シニア海事研究会（K シニア）
海事関連の調査研究・啓発活動を行う。
- (4) 支部長賞表彰
論説・記事・著書/若手研究者および学生の海外での論文発表/海事に関連する調査研究/職場の環境改善、安全対策/新技術開発/海事に関わる社会貢献を継続的に実施している個人または団体/その他授賞審査委員会が設定した対象に対して支部長賞を授与する。また、支部研究会等において支部長賞（奨励）を授与する。
- (5) 海事産業説明会
大学生を対象に日本の海事産業説明会を行う。KFRjr. と KSSGjr. の学生幹事が運営を主体的に行う。
期日：令和元年 11 月 29 日
場所：大阪産業創造館

(6) 見学・講演会

- ・船舶海洋に関連の深い場所や施設を訪問し、解説および見学を行う。
- ・学生見学会を支援する。

(7) 学生・若手会員募集

学生会員募集のための学会紹介パンフレットを製作し、学生会員の拡大を図る。また、若手技術者向けの研修会や講演会を積極的に企画し、若手会員の拡大を図る。

3. 西部支部

- (1) 若手技術者交流会（ワークショップ）
学会活動の将来を担う若手技術者、研究者および学生達が参加したワークショップを開催する。

IV 事務

【1】会員管理

会員の入退会、会費請求、資格変更等、会員情報の保守・管理を行う。

【2】規則の改定等

理事会において必要な内規の改定を行う。

【3】委員会委員の委嘱

理事会の議を経て各種委員会委員の委嘱を行う。

【4】会合

1. 定時総会
期日：令和元年 6 月 3 日
場所：長崎県勤労福祉会館（長崎市）
議案：平成 30 年度事業報告・収支決算報告
令和元年度事業計画・収支予算
令和元年~2 年度役員の選任
2. 理事会
定例理事会を 6 回開催する。必要に応じて臨時理事会を開催する。
3. 支部総会等

(1) 東部支部

東部支部総会

期日：令和元年 5 月

場所：日本海事協会東京支部

運営委員会を年 6 回開催する。

(2) 関西支部

関西支部総会

期日：令和元年 5 月

場所：三菱重工業神戸造船所（神戸市）

商議委員会を年 1 回開催する。

運営委員会を年 8 回開催する。

会務委員会・関西支部研究委員会・情報システム委員

会・授賞審査委員会・支部編集委員会を必要に応じて

開催する。

(3) 西部支部

西部支部総会

期日：令和元年 5 月

場所：リファレンスはかた近代ビル（福岡市）

運営委員会を年 5 回開催するほか、メール審議を行う。